

令和元年度
亘理町
財務書類
(統一的な基準)

令和3年3月

目次

I. 本町の財務書類の公表について	1
1. 地方公会計制度の概要.....	1
2. 本町の取り組み	2
3. 統一的な基準の特徴	2
4. 作成基準日	3
5. 作成対象とする範囲	3
6. 財務書類間の相互関係図.....	4
II. 本町の財務書類について	5
1. 貸借対照表.....	5
(1) 令和元年度貸借対照表（令和2年3月31日現在）	6
(2) 一般会計等貸借対照表の2期比較	8
2. 行政コスト計算書.....	12
(1) 令和元年度行政コスト計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）	12
(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較.....	13
3. 純資産変動計算書.....	15
(1) 令和元年度純資産変動計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）	15
(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較.....	16
4. 資金収支計算書	18
(1) 令和元年度資金収支計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）	18
(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較	19
III. 参考資料	21
1. 一般会計等財務書類4表.....	21
2. 財務書類の数値を用いた主な指標	25

I. 本町の財務書類の公表について

1. 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった問題点が指摘されていました。

そのような中、総務省では、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には同じく総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とありましたが、複数あることで他団体比較ができない等の問題が生じていたため、平成25年8月に「研究会中間とりまとめ」が公表され、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」、「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表され、一部事務組合を含むすべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するよう要請されました。

2. 本町の取り組み

こうした状況の中、本町では、平成28年度決算から町全体の財務書類を作成しています。

このことにより、現金の取引情報にとどまらず資産や負債の状況も把握できるようになりました。住民にとっても本町の財務状況がどういったものであるかを判断することが出来る材料の1つになっているものと考えられます。

3. 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類は、主に以下のような特徴を有しています。

- ① 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示すること。
- ② 「経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～」（平成26年6月24日閣議決定）において、「各地方公共団体の財政状況が一層比較可能となるよう、統一的な基準による地方公会計の整備を促進する。あわせて、ICTを活用して、固定資産台帳等を整備し、事業や公共施設等のマネジメントも促進する」とされたことを踏まえ、決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えていること。
- ③ 各地方公共団体が、統一的な基準による財務書類を作成・開示することにより、一般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることを通じて、住民や議会等に対するより一層の説明責任を果たすとともに、資産債務改革や予算編成を含む行財政改革に積極的に活用され、限られた財源を「賢く使うこと」が期待されること。

4. 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日となります。今回の令和元年度決算分では令和2年3月31日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

5. 作成対象とする範囲

区 分		名 称	
連結	全体	一般会計等	<ul style="list-style-type: none"> ・一般会計 ・土地取得特別会計 ・奨学金貸付特別会計
		特別会計	<ul style="list-style-type: none"> ・わたり温泉鳥の海特別会計 ・後期高齢者医療特別会計 ・工業用地等造成事業特別会計 ・国民健康保険特別会計 ・介護保険特別会計
		公営企業会計	<ul style="list-style-type: none"> ・水道事業会計
	一部事務組合等	<ul style="list-style-type: none"> ・亘理地区行政事務組合 ・亘理名取共立衛生処理組合 ・宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合 ・自治振興センター ・宮城県市町村職員退職手当組合 ・宮城県後期高齢者医療広域連合 	
	第三セクター等	該当なし	

※公共下水道事業特別会計は法適用化期間中により連結対象外

6. 財務書類間の相互関係図



[出典:総務省「財務書類作成要領」]

- ①貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- ②行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します(純行政コストは純資産の減少要因となる為、純資産変動計算書上はマイナス表記となります)。
- ③貸借対照表の純資産合計の金額は、純資産変動計算書の本年度純資産残高と一致します。

Ⅱ. 本町の財務書類について

1. 貸借対照表

地方公共団体の決算書は、1年間でどのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。

この貸借対照表では、基準日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。

「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

(1) 令和元年度貸借対照表（令和2年3月31日現在）

貸借対照表

単位：千円

資産の部	一般会計等	全体	連結
1.固定資産	64,211,294	72,187,218	74,484,789
有形固定資産	55,283,173	62,987,699	64,660,885
(1) 事業用資産	39,989,570	42,181,330	43,583,858
(2) インフラ資産	15,078,130	20,290,938	20,290,938
(3) 物品	215,474	515,431	786,089
無形固定資産	67,146	70,824	70,824
投資その他の資産	8,860,975	9,128,695	9,753,081
(1) 投資及び出資金	282,676	45,839	45,839
(2) 投資損失引当金	—	—	—
(3) 長期延滞債権	148,537	245,674	245,674
(4) 長期貸付金	323,598	323,598	323,598
(5) 基金	8,109,138	8,523,752	9,148,096
(6) その他	—	—	41
(7) 徴収不能引当金	△ 2,974	△ 10,168	△ 10,168
2.流動資産	2,954,064	6,545,137	6,863,283
(1) 現金預金	993,238	2,144,017	2,272,081
(2) 未収金	371,277	482,959	483,031
(3) 短期貸付金	363,959	363,959	363,959
(4) 基金	1,233,334	2,112,535	2,302,564
(5) 棚卸資産	—	1,461,867	1,461,867
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 7,745	△ 20,200	△ 20,219
3.繰延資産	—	—	—
資産合計	67,165,358	78,732,355	81,348,072
負債の部	一般会計等	全体	連結
1.固定負債	11,087,644	14,963,184	15,987,424
(1) 地方債	9,795,410	11,895,869	12,238,864
(2) 長期未払金	—	—	—
(3) 退職手当引当金	1,290,371	1,290,371	1,969,901
(4) 損失補償等引当金	1,862	1,862	1,862
(5) その他	—	1,775,080	1,776,796
2.流動負債	1,094,165	1,570,174	1,616,072
(1) 1年以内償還予定地方債	812,938	1,054,116	1,070,298
(2) 未払金	2,205	183,423	183,423
(3) 未払費用	—	—	—
(4) 前受金	—	—	—
(5) 前受収益	—	—	—
(6) 賞与等引当金	161,924	170,192	199,883
(7) 預り金	117,098	126,217	126,243
(8) その他	—	36,226	36,226
負債合計	12,181,809	16,533,358	17,603,496
純資産の部	一般会計等	全体	連結
(1) 固定資産等形成分	65,808,587	74,663,712	77,151,312
(2) 余剰分（不足分）	△ 10,825,038	△ 12,464,715	△ 13,406,735
(3) 他団体出資等分	—	—	—
純資産合計	54,983,549	62,198,997	63,744,576
負債及び純資産合計	67,165,358	78,732,355	81,348,072

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

全体財務書類は一般会計等に地方公営事業会計を加えた財務書類です。

一般会計等と全体を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- 事業用資産の差額2,191,760千円
 - ・・・主に工業用地等造成事業特別会計の土地716,831千円、工作物616,677千円及びわたり温泉島の海特別会計における建物858,252千円
- インフラ資産の差額5,212,808千円
 - ・・・主に水道事業会計の工作物4,918,671千円
- 地方債の差額2,341,637千円（固定負債・流動負債合計）
 - ・・・主に水道事業会計の2,158,257千円

連結財務書類は全体財務書類に関連団体（一部事務組合、広域連合）を加えた財務書類です。

全体と連結を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- 事業用資産の差額1,402,528千円
 - ・・・主に亘理名取共立衛生事務組合における建物937,772千円

(2) 一般会計等貸借対照表の2期比較

貸借対照表		単位：千円	
資産の部	R1年度末	H30年度末	差額
1.固定資産	64,211,294	63,707,520	503,774
有形固定資産	55,283,173	51,200,086	4,083,087
(1) 事業用資産	39,989,570	37,710,499	2,279,071
(2) インフラ資産	15,078,130	13,347,385	1,730,745
(3) 物品	215,474	142,203	73,271
無形固定資産	67,146	140,379	△ 73,234
投資その他の資産	8,860,975	12,367,055	△ 3,506,080
(1) 投資及び出資金	282,676	111,576	171,100
(2) 投資損失引当金	—	—	—
(3) 長期延滞債権	148,537	153,859	△ 5,322
(4) 長期貸付金	323,598	790,479	△ 466,881
(5) 基金	8,109,138	11,320,229	△ 3,211,091
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 2,974	△ 9,087	6,114
2.流動資産	2,954,064	4,107,518	△ 1,153,455
(1) 現金預金	993,238	1,920,402	△ 927,164
(2) 未収金	371,277	836,202	△ 464,925
(3) 短期貸付金	363,959	5,400	358,559
(4) 基金	1,233,334	1,349,501	△ 116,167
(5) 棚卸資産	—	—	—
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 7,745	△ 3,987	△ 3,757
資産合計	67,165,358	67,815,039	△ 649,681
負債の部	R1年度末	H30年度末	差額
1.固定負債	11,087,644	10,548,384	539,260
(1) 地方債	9,795,410	9,097,144	698,266
(2) 長期未払金	—	—	—
(3) 退職手当引当金	1,290,371	1,386,762	△ 96,390
(4) 損失補償等引当金	1,862	—	1,862
(5) その他	—	64,478	△ 64,478
2.流動負債	1,094,165	1,048,023	46,141
(1) 1年以内償還予定地方債	812,938	798,135	14,803
(2) 未払金	2,205	—	2,205
(3) 未払費用	—	237	△ 237
(4) 前受金	—	—	—
(5) 前受収益	—	—	—
(6) 賞与等引当金	161,924	145,521	16,403
(7) 預り金	117,098	48,531	68,567
(8) その他	—	55,600	△ 55,600
負債合計	12,181,809	11,596,407	585,402
純資産の部	R1年度末	H30年度末	差額
(1) 固定資産等形成分	65,808,587	65,062,421	746,165
(2) 余剰分(不足分)	△ 10,825,038	△ 8,843,790	△ 1,981,248
純資産合計	54,983,549	56,218,632	△ 1,235,083
負債及び純資産合計	67,165,358	67,815,039	△ 649,681

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

財務書類は、前年度や過去の複数期間と比較して異常値を把握し、当該異常値の原因を明らかにする過程で、様々な課題等が浮き彫りになる事があります。

財務書類が利害関係者に対する説明資料である以上、各数値の増減について合理的に説明する必要があります。

一般会計等平成30年度末残高と令和元年度末残高とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 基金（投資その他の資産）の減少3,211,091千円
 - ・・・主に一般会計における亘理町東日本大震災復興交付金基金の取り崩し2,654,948千円
- 現金預金の減少927,164千円
 - ・・・一般会計における歳入歳出差引残高の減少による

用語解説

固定資産	
事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産 (例:庁舎、ごみ処理施設、し尿処理施設、学校など)
インフラ資産	社会基盤となる資産 (例:道路、橋、公園、上下水道施設など)
物品	車輛、物品、美術品など
無形固定資産	ソフトウェアなど
投資及び出資金	有価証券、出資金、出捐金など
投資損失引当金	連結団体に対する出資にかかる実質価額が著しく低下した場合に計上
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
長期貸付金	自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金 (流動資産に区分されるもの以外)
基金	流動資産に区分される以外の基金(減債基金、その他の基金)
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(固定資産分)
流動資産	
現金預金	手許現金や普通預金など
未収金	税金や使用料などの未収金
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金、減債基金のうち流動資産に区分されるもの
棚卸資産	売却目的保有資産
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(流動資産分)
固定負債	
地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
長期未払金	自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
退職手当引当金	原則期末自己都合要支給額(負担金支出により計上しない)
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。
その他	上記以外の固定負債

流動負債	
1 年内償還予定 地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの
未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
その他	上記以外の流動負債

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市町村税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、町の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成支出の多寡にのみ着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

(1) 令和元年度行政コスト計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

行政コスト計算書		単位：千円	
	一般会計等	全体	連結
経常費用	13,199,958	19,982,552	23,728,285
1.業務費用	7,646,379	8,689,161	9,958,295
(1) 人件費	2,133,394	2,251,035	2,746,602
(2) 物件費等	4,427,573	5,254,986	5,940,390
(3) その他の業務費用	1,085,412	1,183,140	1,271,304
2.移転費用	5,553,579	11,293,391	13,769,990
経常収益	519,433	1,347,186	1,413,633
1.使用料及び手数料	193,274	955,367	1,000,775
2.その他	326,159	391,819	412,858
純経常行政コスト	12,680,525	18,635,366	22,314,652
臨時損失	501,133	501,766	588,899
臨時利益	1,950	1,950	39,309
純行政コスト	13,179,708	19,135,182	22,864,242

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等と全体を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- 移転費用の差額5,739,812千円
 - ・・・・補助金等の差額6,777,592千円及び会計間の相殺△3,083千円、並びに繰出

金の相殺△1,034,743千円

主な補助金等の内訳は以下の通りです。

国民健康保険特別会計	3,699,874千円
介護保険特別会計	2,738,038千円

全体と連結を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- 移転費用の差額 2,476,599 千円
 - ・・・主に補助金等の差額 3,656,856 千円及び、会計間の取引の相殺△1,180,901 千円。補助金等の差額は、主に宮城県後期高齢者医療広域連合分 3,597,736 千円によります。

(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較

行政コスト計算書

単位：千円

	R1年度	H30年度	差額
経常費用	13,199,958	12,825,852	374,106
1.業務費用	7,646,379	6,404,618	1,241,761
(1) 人件費	2,133,394	2,001,491	131,904
(2) 物件費等	4,427,573	4,082,807	344,766
(3) その他の業務費用	1,085,412	320,321	765,091
2.移転費用	5,553,579	6,421,234	△ 867,655
経常収益	519,433	942,853	△ 423,420
1.使用料及び手数料	193,274	188,556	4,718
2.その他	326,159	754,297	△ 428,138
純経常行政コスト	12,680,525	11,882,999	797,526
臨時損失	501,133	—	501,133
臨時利益	1,950	116,212	△ 114,262
純行政コスト	13,179,708	11,766,787	1,412,920

※表示金額は千円単位となっており四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の平成30年度と令和元年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 業務費用の増加1,241,761千円
 - ・・・主にその他業務費用の増加
- 移転費用の減少867,655千円
 - ・・・主に一般会計における補助金等の減少

用語解説

経常費用	
業務費用	
人件費	職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費(消費的性質)、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付
移転費用	住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
経常収益	
使用料及び手数料	財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
その他	過料、預金利子など
臨時損失及び臨時利益	
臨時損失	資産除売却損など
臨時利益	資産売却益など

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、市町村税、国・県等からの補助金等が本表の財源に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）をまかなうもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

(1) 令和元年度純資産変動計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

純資産変動計算書

単位：千円

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	56,218,632	63,450,225	64,799,797
純行政コスト	△ 13,179,708	△ 19,135,182	△ 22,864,242
財源	11,898,666	18,228,621	21,576,012
(1) 税込等	9,221,148	11,694,279	13,508,589
(2) 国県等補助金	2,677,518	6,534,342	8,067,422
本年度差額	△ 1,281,042	△ 906,561	△ 1,288,230
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	△ 169,405	△ 149,195	208,782
他団体出資等分の増加	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	6,079
その他	215,364	△ 195,472	18,149
本年度純資産変動額	△ 1,235,083	△ 1,251,228	△ 1,055,221
本年度純資産残高	54,983,549	62,198,997	63,744,576

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

本市の純行政コスト13,179,708千円に対し財源は11,898,666千円であり本年度差額は△1,281,042千円のマイナスになっております。当該差額は貸借対照表の純資産から充当され返済不要な財源の費消となります。

一般会計等と全体を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

- 純行政コストの差額5,955,474千円
 - ・・・行政コスト計算書で記載の通り、主に移転費用の差額5,739,812千円
- 財源の差額6,329,955千円
 - ・・・主に財源の差額7,367,781千円及び、会計間の取引の相殺△1,037,826千円。
 - 財源の差額は、主に国民健康保険特別会計 3,757,739千円及び介護保険特別会計

2,914,615千円によります。

全体と連結を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

- 純行政コストの差額3,729,060千円
 - ・・・行政コスト計算書で記載の通り、移転費用の差額2,476,599千円
- 財源の差額3,347,391千円
 - ・・・主に財源の差額 4,528,292 千円及び、連結対象団体間の取引の相殺△1,180,901 千円。財源の差額は、主に宮城県後期高齢者医療広域連合における3,669,275千円によります。

(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較

純資産変動計算書

単位：千円

	R1年度	H30年度	差額
前年度末純資産残高	56,218,632	57,140,221	△ 921,590
純行政コスト	△ 13,179,708	△ 11,761,787	△ 1,417,920
財源	11,898,666	10,831,319	1,067,347
(1) 税込等	9,221,148	8,515,076	706,072
(2) 国県等補助金	2,677,518	2,316,243	361,275
本年度差額	△ 1,281,042	△ 930,468	△ 350,573
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	△ 169,405	8,879	△ 178,284
その他	215,364	—	215,364
本年度純資産変動額	△ 1,235,083	△ 921,590	△ 313,493
本年度純資産残高	54,983,549	56,218,632	△ 1,235,083

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の平成30年度と令和元年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 純行政コストの増加1,417,920千円
 - ・・・行政コスト計算書に記載の通り、主に業務費用の増加
- 財源の増加1,067,347千円
 - ・・・主に税込等の増加706,072千円

用語解説

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額(前年度貸借対照表と一致)
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用
税金等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産の変動(調査判明の資産など)

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産の現金預金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収支を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収支を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収支を言います。

(1) 令和元年度資金収支計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

資金収支計算書

単位：千円

	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	379,602	979,519	943,897
1.業務支出	11,338,578	17,861,904	21,315,009
2.業務収入	8,933,618	16,057,495	19,472,566
3.臨時支出	19,829	20,463	20,463
4.臨時収入	2,804,391	2,804,391	2,806,802
投資活動収支	△ 2,088,402	△ 2,352,516	△ 2,571,295
1.投資活動支出	7,616,697	8,005,391	8,421,288
2.投資活動収入	5,528,295	5,652,874	5,849,993
財務活動収支	713,069	438,233	661,589
1.財務活動支出	805,431	1,254,667	1,271,688
2.財務活動収入	1,518,500	1,692,900	1,933,277
本年度資金収支額	△ 995,731	△ 934,765	△ 965,809
前年度末資金残高	1,871,871	2,961,684	2,987,707
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	133,060
本年度末資金残高	876,140	2,026,919	2,154,958

前年度末歳計外現金残高	48,531	48,531	48,557
本年度歳計外現金増減額	68,567	68,567	68,567
本年度末歳計外現金残高	117,098	117,098	117,124
本年度末現金預金残高	993,238	2,144,017	2,272,081

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の業務活動収支は379,602千円のプラスとなっています。投資活動収支は2,088,402千円のマイナスとなっています。財務活動収支は713,069千円となっています。この結果、本年度資金収支額は995,731千円のマイナスとなりました。

一般会計等と全体を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

- 業務活動収支の差額599,917千円
 - ・・・主に工業用地等造成事業特別会計における293,064千円及び水道事業会計における262,495千円
- 投資活動収支の差額264,114千円
 - ・・・主に水道事業会計における投資活動支出の差額284,434千円

全体と連結を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

- 財務活動収支の差額223,356千円
 - ・・・主に亘理地区行政事務組合における地方債発行収入240,377千円

(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較

資金収支計算書

単位：千円

	R1年度	H30年度	差額
業務活動収支	379,602	△ 251,171	630,773
1.業務支出	11,338,578	11,008,143	330,434
2.業務収入	8,933,618	10,756,972	△ 1,823,355
3.臨時支出	19,829	—	19,829
4.臨時収入	2,804,391	—	2,804,391
投資活動収支	△ 2,088,402	△ 894,484	△ 1,193,918
1.投資活動支出	7,616,697	6,994,009	622,687
2.投資活動収入	5,528,295	6,099,525	△ 571,231
財務活動収支	713,069	△ 83,724	796,793
1.財務活動支出	805,431	841,224	△ 35,793
2.財務活動収入	1,518,500	757,500	761,000
本年度資金収支額	△ 995,731	△ 1,229,379	233,648
前年度末資金残高	1,871,871	3,101,251	△ 1,229,379
本年度末資金残高	876,140	1,871,871	△ 995,731

前年度末歳計外現金残高	48,531	46,332	2,199
本年度歳計外現金増減額	68,567	2,199	66,369
本年度末歳計外現金残高	117,098	48,531	68,567
本年度末現金預金残高	993,238	1,920,402	△ 927,164

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の平成30年度と令和元年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 業務収入の減少1,823,355千円
 - ・・・主に税金等収入の減少1,655,534千円によるもの。
- 臨時収入の増加2,804,391千円
 - ・・・主に地方交付税の臨時的な収入1,920,724千円による

用語解説

業務活動収支	
業務支出	人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
業務収入	税込等収入、国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入、使用料及び手数料収入など
臨時支出	災害復旧事業費支出など
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
投資活動収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など
財務活動収支	
財務活動支出	地方債償還支出など
財務活動収入	地方債発行収入など

Ⅲ.参考資料

1. 一般会計等財務書類 4 表

互理町
一般会計等

一般会計等貸借対照表

(令和2年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	64,211,294	固定負債	11,087,644
有形固定資産	55,283,173	地方債	9,795,410
事業用資産	39,989,570	長期未払金	—
土地	11,292,370	退職手当引当金	1,290,371
立木竹	65,307	損失補償等引当金	1,862
建物	43,818,928	その他	—
建物減価償却累計額	△16,421,028	流動負債	1,094,165
工作物	3,249,477	1年内償還予定地方債	812,938
工作物減価償却累計額	△2,018,484	未払金	2,205
船舶	1,298	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△1,298	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	161,924
航空機	—	預り金	117,098
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	12,181,809
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	3,000	固定資産等形成分	65,808,587
インフラ資産	15,078,130	剰余分(不足分)	△10,825,038
土地	1,103,206		
建物	674,971		
建物減価償却累計額	△253,475		
工作物	24,803,092		
工作物減価償却累計額	△11,973,940		
その他	90,598		
その他減価償却累計額	△15,230		
建設仮勘定	648,908		
物品	784,467		
物品減価償却累計額	△568,993		
無形固定資産	67,146		
ソフトウェア	67,146		
その他	—		
投資その他の資産	8,860,975		
投資及び出資金	282,676		
有価証券	0		
出資金	282,128		
その他	548		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	148,537		
長期貸付金	323,598		
基金	8,109,138		
減債基金	—		
その他	8,109,138		
その他	—		
徴収不能引当金	△2,974		
流動資産	2,954,064		
現金預金	993,238		
未収金	371,277		
短期貸付金	363,959		
基金	1,233,334		
財政調整基金	1,231,137		
減債基金	2,197		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△7,745		
資産合計	67,165,358	純資産合計	54,983,549
		負債及び純資産合計	67,165,358

亘理町
一般会計等

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年04月01日
至 令和2年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	13,199,958
業務費用	7,646,379
人件費	2,133,394
職員給与費	1,566,023
賞与等引当金繰入額	161,924
退職手当引当金繰入額	9,787
その他	395,660
物件費等	4,427,573
物件費	2,362,093
維持補修費	143,040
減価償却費	1,922,440
その他	—
その他の業務費用	1,085,412
支払利息	65,375
徴収不能引当金繰入額	10,718
その他	1,009,318
移転費用	5,553,579
補助金等	2,012,368
社会保障給付	1,898,782
他会計への繰出金	1,638,754
その他	3,675
経常収益	519,433
使用料及び手数料	193,274
その他	326,159
純経常行政コスト	12,680,525
臨時損失	501,133
災害復旧事業費	19,829
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	1,862
その他	479,441
臨時利益	1,950
資産売却益	1,950
その他	—
純行政コスト	13,179,708

巨理町
一般会計等

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年04月01日
至 令和2年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	56,218,632	65,062,421	△8,843,790
純行政コスト（△）	△13,179,708		△13,179,708
財源	11,898,666		11,898,666
税収等	9,221,148		9,221,148
国県等補助金	2,677,518		2,677,518
本年度差額	△1,281,042		△1,281,042
固定資産等の変動（内部変動）		819,452	△819,452
有形固定資産等の増加		6,101,698	△6,101,698
有形固定資産等の減少		△1,922,440	1,922,440
貸付金・基金等の増加		2,356,747	△2,356,747
貸付金・基金等の減少		△5,716,554	5,716,554
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	△169,405	△169,405	
その他	215,364	96,118	119,246
本年度純資産変動額	△1,235,083	746,165	△1,981,248
本年度末純資産残高	54,983,549	65,808,587	△10,825,038

一般会計等

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	11,338,578
業務費用支出	5,784,999
人件費支出	2,213,382
物件費等支出	2,505,133
支払利息支出	65,612
その他の支出	1,000,871
移転費用支出	5,553,579
補助金等支出	2,012,368
社会保障給付支出	1,898,782
他会計への繰出支出	1,638,754
その他の支出	3,675
業務収入	8,933,618
税込等収入	6,844,303
国県等補助金収入	1,596,059
使用料及び手数料収入	191,644
その他の収入	301,612
臨時支出	19,829
災害復旧事業費支出	19,829
その他の支出	—
臨時収入	2,804,391
業務活動収支	379,602
【投資活動収支】	—
投資活動支出	7,616,697
公共施設等整備費支出	6,101,698
基金積立金支出	1,438,505
投資及び出資金支出	2,628
貸付金支出	73,865
その他の支出	—
投資活動収入	5,528,295
国県等補助金収入	614,901
基金取崩収入	4,765,763
貸付金元金回収収入	145,680
資産売却収入	1,950
その他の収入	—
投資活動収支	△2,088,402
【財務活動収支】	—
財務活動支出	805,431
地方債償還支出	805,431
その他の支出	—
財務活動収入	1,518,500
地方債発行収入	1,518,500
その他の収入	—
財務活動収支	713,069
本年度資金収支額	△995,731
前年度末資金残高	1,871,871
本年度末資金残高	876,140
前年度末歳計外現金残高	48,531
本年度歳計外現金増減額	68,567
本年度末歳計外現金残高	117,098
本年度末現金預金残高	993,238

2. 財務書類の数値を用いた主な指標

財務書類の数値からは下記の各種財務指標を算出することが可能となります。
 今後は類似他団体との比較分析を行いながら、財政の健全化を図るための補助的手段のひとつとして財務書類を活用していくことが必要となります。

分析の視点	住民のニーズ	指標	算定式	算定値	概要
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	住民一人当たり資産額	資産合計÷住民基本台帳人口	2,000千円	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。
		歳入額対資産比率	資産合計÷歳入合計	3.3年	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。この比率が高いほど社会資本の整備が進んでいるといえます。
		有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)	減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額)	42.2%	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。また、行政目的別や施設別の比率も算出することができます。この指標が高いと老朽化が進んでいることとなります。
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	純資産比率	純資産÷資産合計	81.9%	総資産に対して純資産(現在までの世代や国・県が負担した将来返済なくてよい財産)がどのくらいの割合となっているかを表します。純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。たとえば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。また、固定資産等形成成分及び余剰金(不足分)の内訳にも留意する必要があります。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。
		社会資本等形成の世代間負担比率	地方債残高÷有形・無形固定資産合計	9.1%	有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合(公共資産等形成充当負債の割合:地方債をどのくらい借り入れたか)を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。この比率が高いほど将来世代の負担が大きいのといえますが、地方債は原則として将来の世代にも受益の及ぶ施設の建設に充てられること及び地方交付税措置が講じられている地方債があることにも留意が必要です。

分析の視点	住民のニーズ	指標	算定式	算定値	概要
持続可能性(健全性)	財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)	住民一人当たり負債額	負債合計÷住民基本台帳人口	363千円	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。 この数値が低い方が財政負担が軽いといえます。
		基礎的財政収支(プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く。)+投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。)	△4,970,446千円	資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く。)及び投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。)の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税收等でどれだけ賄えているかを示す指標となっています。
		債務償還可能年数	(将来負担額-充当可能財源)÷(経常一般財源等(歳入)-経常経費充当財源等)	6.8年	債務償還可能年数は、実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標であり、経常的な業務活動の黒字分を債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値です。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つです。算定式については、償還財源を決算統計の経常一般財源等(歳入)と経常経費充当財源等(歳出)の収支として算出することとし、地方公会計の取組においては参考指標としていることに十分留意する必要があります。
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	住民一人当たり行政コスト	純行政コスト÷住民基本台帳人口	393千円	行政コスト計算書で算出される行政コストを、住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。 他自治体と比べて低い方が良いが、高い方が補助・社会保障が充実しているとも考えられます。
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	行政コスト対税收等比率	純行政コスト÷財源	110.8%	税收などの一般財源がどれだけ資産形成を伴わない行政コストに充てられたかを表します。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した純資産が取り崩されたことを表しています。
自律性	受益者負担の水準はどうなっているか	受益者負担の割合(受益者負担比率)	経常収益÷経常費用	3.9%	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。また、事業別・施設別に算出することにより、受益者負担の割合を詳細に分析することもできます。受益者負担に類似するものであっても、分担金や負担金として徴収しているものについては経常収益に含まれないため、課題の設定によっては、分担金や負担金を加えた比率で分析することが考えられます。 他自治体と差がある場合には検討の余地があります。